別紙第1号様式(その1) (第6関係)　　(用紙A4)

01	1 新規 / 2 更新	※ 02 受付番号		※ 03 業者コード		※ 申請者		06 適格組	年 月 日
				04 建設業許可番号		05 の規模		合証明	第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

年度において、貴　　で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年　　月　　日

殿

07 郵便番号　　―　　08 法人番号

フリガナ

09 住所

フリガナ

10 商号又は名称

フリガナ

11 代表者氏名　(役職)　　(氏名)

12 本社(店)電話番号　　13 本社(店)FAX番号

フリガナ

14 担当者氏名　　15 担当者電話番号

16 メールアドレス

17 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：]	[国名：]	[国名：] [国名：]
	(比率：100%)	(比率： %) (比率： %)

18 営業年数　　年

19 総職員数(人)

20 設立年月日(和暦)

明治　大正　令和
昭和　平成　　年　　月　　日

21 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する　☐ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

別紙第1号様式(その2)（第6関係）

（用紙A4）

※ 受付番号		※ 業者コード	

22		① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高（千円）	※ ③ 申請を希望する部局																						
				01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	合計
完	01																									
	02																									
	03																									
	04																									
	05																									
	06																									
	07																									
成	08																									
	09																									
	10																									
	11																									
	12																									
	13																									
工	14																									
	15																									
	16																									
	17																									
	18																									
	19																									
事	20																									
	21																									
	22																									
	23																									
	24																									
	25																									
高	26																									
	27																									
	28																									
	29																									
	30																									
	31	その他																								
	32	合計																								

1　消費税を含まない額を記載すること。
2　千円未満は四捨五入すること。

別紙第1号の2様式（第7関係）　　（用紙A4）

※ 受付番号	

※ 業者コード	

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）　　工事　（税込・税抜）

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者			請負代金の額		工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所にレ印を記載）			うち ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者				
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月
								千円	千円	年　月	年　月

小計	件	千円	千円	うち、元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち、元請工事	
				千円	千円

記載要領

1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。

2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。

3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未成工事」という。）を記載すること。

記載を要する完成工事並びに未成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。

（1）経営規模等評価の申請を行う者の場合

① 元請工事に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合にあっては、完成工事高。以下同じ。）の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1，000億円を超える場合には、当該額を超える部分にかかる完成工事については記載を要しない。

② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1，000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。

③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

（2）経営規模等評価の申請を行わない者の場合

主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。

5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。

6 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載すること。

7 「配置技術者」の欄は、完成工事について、各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があった場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。

8 「請負代金の額」欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。

9 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

（一）	（二）	（三）
土木一式工事	プレストレストコンクリート工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

10 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

11 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

12 本表は、経営事項審査書に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しで代替することができる。

別紙第1号の3様式（第7関係）　　（用紙A4）

※ 受付番号		※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号	※申請を希望する部局名 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、申請を希望する部局と常時契約を締結する建設業の許可を有する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

別紙第１号の４様式（第20関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審　査　部　局　長　　殿

（郵便番号）

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電　話　番　号

建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

当該企業集団に属する代表建設業者以外の建設業者で現在、一般競争（指名競争）参加資格に登録している会社名等は、下記のとおりです。

記

会　社　名	代　表　者　名	住　　所	建築業許可番号

別紙第１号の５様式（第20関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

等 級 決 定 取 消 申 請 書

審 査 部 局 長　　殿

（郵便番号）

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電 話 番 号

建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、下記の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

１　資格決定通知書の交付年月日　　年　　月　　日

２　資格決定通知書の番号　　第　　号

別紙第１号の６様式（第22関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審　査　部　局　長　　殿

（郵便番号）
住　　所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電　話　番　号

建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

当該企業集団に属する代表建設業者以外の建設業者で現在、一般競争（指名競争）参加資格に登録している会社名等は、下記のとおりです。

記

会　社　名	代　表　者　名	住　　所	建築業許可番号

別紙第１号の７様式（第22関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

等 級 決 定 取 消 申 請 書

審 査 部 局 長　　殿

（郵便番号）

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電 話 番 号

建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、下記の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

１　資格決定通知書の交付年月日　　年　　月　　日

２　資格決定通知書の番号　　第　　号

別紙第１号の８様式（第23関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審　査　部　局　長　　殿

（郵便番号）

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電　話　番　号

｛会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続
民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続｝の開始の決定を受けました

ので、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

別紙第１号の９様式（第23関係）

（用紙Ａ４）

年　　月　　日

等 級 決 定 取 消 申 請 書

審 査 部 局 長　　殿

（郵便番号）

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電 話 番 号

｛会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続
民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続｝の開始の決定を受けました

ので、再度の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

１　資格決定通知書の交付年月日　　年　　月　　日

２　資格決定通知書の番号　　第　　号

別紙第2号様式(その1)（第6関係）　　（用紙A4）

01	1 新規 2 更新	※02 受付番号		※03 業者コード		※申請者の規模 04		05 適格組合証明	年 月 日 第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

年度において、貴　　で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年　　月　　日

殿

06 郵便番号　　－　　　07 法人番号

フリガナ

08 住所

フリガナ

09 商号又は名称

フリガナ

10 代表者氏名　（役職）　　（氏名）

11 本社(店)電話番号　　12 本社(店)FAX番号

フリガナ

13 担当者氏名　　14 担当者電話番号

15 メールアドレス

※ 16 申請を希望する部局名

1	2	3	4	55	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29

19 設立年月日(和暦)

明治　大正　令和
昭和　平成　　年　　月　　日

20 みなし大企業

□ 下記のいずれかに該当する　□ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

別紙第2号様式(その2)（第6関係）

※ 受 付 番 号	

※ 業 者 コ ー ド	

21	① 競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④ 直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 （千円）
		年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	
測量等実績高						
	そ の 他					
	合 計					

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式(その3)(第6関係)

※ 受付番号		※ 業者コード	

22	区　　分	直前決算時 (千円)	合　　計 (千円)
自己資本額	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株　主　資　本		
	② 評価・換算差額金		
	③ 新　株　予　約　権		
	④ 株　式　引　受　権		
	⑤ 計 (P)		

23	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
24	貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
		② 流動負債(千円)(n)	
		③ 固定資産(千円)(Q)	
		④ 総資本額(千円)(R)	

25			
経営比率	① 総資本純利益率(S/R × 100)	.	(%)
	② 流動比率(m/n × 100)	.	(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q × 100)	.	(%)

26		
外資状況	1 外国籍会社 [国名:　　]	3 日本国籍会社 [国名:　　]
	2 日本国籍会社 [国名:　　] (比率: 100%)	(比率:　%) [国名:　　] (比率:　%)

27		
営業年数等	① 創業	年　月　日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③ 現組織への変更	年　月　日
	④ 営業年数	(年)

28 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

29	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
有資格者数 (人)											
	技術士							建築設備士	電気主任技術者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

1 消費税を含まない額を記載すること。
2 千円未満は切捨てること。

別紙第2号の2様式(第7関係)　　(用紙A4)

※ 受付番号	

※ 業者コード	

測　量　等　実　績　調　書

(登録業種区分)

注文者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額(千円)	着工年月 完成(予定)年月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税を含まない額を記載すること。
6　千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号の3様式(第7関係)　　(用紙A4)

※ 受付番号		※ 業者コード	

技　術　者　経　歴　書

(種類)

氏　名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、(　)書きで当該営業所名を記載すること。

2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　(例:○○建築士、○○土木施工管理技士)

4　「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

別紙第2号の4様式(第7関係)　　(用紙A4)

※ 受付番号	

※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

※申請部局	営　業　所　名　称	郵　便　番　号	所　在　地	電 話 ・FAX番号
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		
	( )	－		

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、申請を希望する部局と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、( )内に連絡担当者名を記載すること。

3　「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。

別紙第３号様式（第７関係）

（用紙Ａ４）

【個人用】

所得税及び復興特別所得税の確定申告について

私は、直近の確定申告期限（原則として３月 15 日）に係る年分の所得税及び復興特別所得税について、事業の開業前であったこと等により納付するべき額がないなど、申告義務がない場合に該当するため、当該年分に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。

年　　月　　日

所在地

氏　名

別紙第４号様式（第７関係）

（用紙Ａ４）

【法人用】

法人税の申告に関する申出書

当社は、下記の事由に該当することから、直前事業年度（※）分の法人税については、当該申告に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。

（※）直前事業年度とは、申請日直前１年以内に申告期限が到来した事業年度をいいます。

記

☐　申請日直前１年以内に申告期限が到来した事業年度がない（新設法人等）

☐　収益事業（※）を行っていない公益法人等又は人格のない社団等

☐　外国法人で、国内源泉所得を有していない又は法人課税信託の引受けを行っていない

（※）収益事業とは、法人税法第２条第 13 号及び法人税法施行令第５条で定める 34 の事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含みます。）をいいます。

年　　月　　日

所在地

法人名

別紙第５号様式（第12関係）

（用紙Ａ４）

第　　号

年　　月　　日

商号又は名称

代 表 者 氏 名　　殿

審査部局長　官職氏名

等 級 決 定 （ 変 更 ・ 取 消 ） 通 知 書

貴殿から提出された　　年度の競争参加資格審査申請書を審査したところ、下記のとおり資格の等級を決定（変更・取消）しましたので通知します。

なお、この通知書は、（各部局列記）に対して有効です。

記

１　契約の種類及び業種区分・等級・数値　　点

２　資格の有効期限

（変更・取消の理由）

※１　他の地区の審査部局長に対して一般競争（指名競争）参加資格者名簿登録申請書を提出した者にあっては本通知書の写しを直ちに当該審査部局長あてに送付してください。また、当該登録申請書をこれから提出しようとする者にあっては本通知書の写しを添付して申請してください。

２　住所、商号又は名称及び電話番号等、代表者氏名、許可・登録等の状況、営業所の名称、所在地及び電話番号等に変更があった場合は、直ちにその旨当職に申し出てください。

注. 郵便はがきを使用しても差し支えないものとし、必要に応じて審査部局長名の位置を適宜変更することができる。

別紙第６号様式（第14関係）

（用紙Ａ４）

新　　規	
更　　新	

一般競争（指名競争）参加資格者名簿登録申請書（建設工事）

年度において、貴（部局名）で行われる建設工事に係る一般競争（指名競争）参加資格者名簿の登録を受けたいので、申請します。

なお、等級決定通知書の写しは追って提出します。

年　　月　　日

殿

（郵便番号）

住（ふりがな）所

商号又は名称（ふりがな）

代表者氏名（ふりがな）

担当者氏名（ふりがな）

電　　話：（市外局番）

（注）　等級決定通知書の写しを添付して申請する場合は、なお書を抹消すること。

別紙第７号様式（第14関係）

（用紙Ａ４）

新　　規	
更　　新	

一般競争（指名競争）参加資格者名簿登録申請書（測量・建設コンサルタント等）

年度において、貴（部局名）で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格者名簿の登録を受けたいので、申請します。

なお、等級決定通知書の写しは追って提出します。

年　　月　　日

殿

(郵便番号)

住　　所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電　　話：(市外局番)

(注)　等級決定通知書の写しを添付して申請する場合は、なお書を抹消すること。

別紙第８号様式（第14関係）

（用紙Ａ４）

第　　号

年　　月　　日

商号又は名称

代表者氏名　　殿

審査部局長　官職氏名

競争参加資格者名簿登録（変更・取消）通知書

貴殿から提出された　　年度の競争参加資格者名簿登録申請書により、下記のとおり登録（変更・取消）しましたので通知します。

なお、この通知書は、（各部局列記）に対して有効です。

記

１　契約の種類及び業種区分・等級

２　資格の有効期間

※　住所、商号又は名称及び電話番号等、代表者氏名、許可・登録等の状況、営業所の名称、所在地及び電話番号等に変更があった場合は、直ちにその旨等級決定（変更・取消）通知書を発行した審査部局長に申し出てください。

注．郵便はがきを使用しても差し支えないものとし、必要に応じて審査部局長名の位置を適宜変更することができる。

別紙第９号様式（第11関係）

（用紙Ａ４）

建設工事の種類又は営業種目					
商号又は名称	住所	代表者氏名	電話番号	附与数値	決定等級

（注）　必要があるときは、記載事項以外の事項の欄を設け、または記載事項の欄の位置を変更することができる。

別紙第10号様式（第16関係）

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）

年　　月　　日

殿

登録部局名
登録業種名
資格決定通知書の　　年　　月　　日
交付年月日・番号　　第　　号
住　　所 〒
商号又は名称
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1　変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2　変更事項に係る添付書類名

記載要領

1　登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量等）に〇印を付すこと。

2　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。